

<テーマ> 行政の現場

- 関係者・関係機関が「組む」ことで付加価値を向上させられないか。
【ケーススタディ①】 労働力移動の円滑化
【ケーススタディ②】 問題ある子どもへの対応
- 「組む」ことで付加価値の向上が期待できる他の事例や、地域・現場でのサービス提供における改善点として何があるか。

(第6回データ資料集)

内閣官房行政改革推進本部事務局

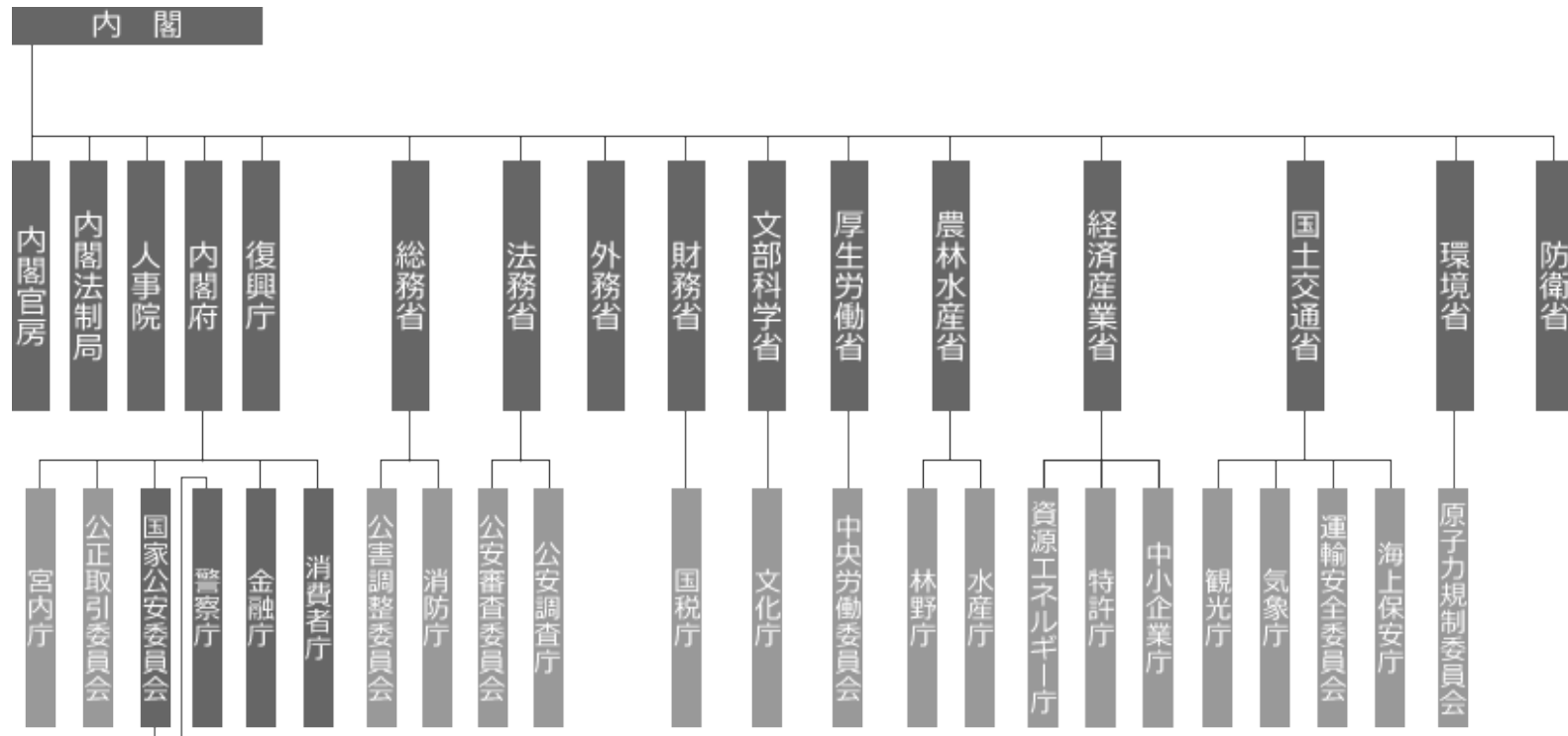
行政事務の分担管理

国家行政組織法（昭和二十三年七月十日法律第二百十号）

（行政機関の長）

第五条

各省の長は、それぞれ各省大臣とし、内閣法（昭和二十二年法律第五号）にいう主任の大臣として、それぞれ行政事務を分担管理する。



産業政策・雇用政策等の連携

	福祉	雇用			産業政策
		失業保険給付	職業紹介	職業訓練	
国	厚生労働省	厚生労働省 労働局 ハローワーク サポステ		厚生労働省 ポリテクセンター (独法)	経済産業局 (経済産業省)
県	県福祉事務所		県無料職業紹介事業 ジョブカフェ	職業訓練校	産業政策
市町村	市町村福祉事務所 (生活保護等) 自立支援		市無料職業紹介事業	自立支援	企業誘致
民間	自立支援NPO		職業紹介ビジネス	専門学校 大学、高専	中小企業

職業訓練における国・都道府県・民間教育訓練機関の役割分担

国(高障求機構)	都道府県	民間教育訓練機関
訓練規模(H24・速報値) 離職者訓練：30,322人 学卒者訓練：5,903人 在職者訓練：49,555人 就職率 84.9% 就職率 97.8%	訓練規模(H24・速報値) 離職者訓練：12,110人(うち3割が東京都) 学卒者訓練：13,047人 在職者訓練：53,446人 就職率 73.1% 就職率 92.3%	訓練規模(H24・速報値) 離職者訓練(速報値)：213,642人 専修学校生徒数：650,501人 教育訓練給付：130,218人 就職率 委託訓練：69.6% 求職者支援訓練：78.0%(実践コース)
特 徴 ○ 離職者訓練や、高度な学卒者訓練を実施。 ○ 民間で実施していないものづくり分野を中心に実施。 ○ 全国ネットワークによるスケールメリット(※)を活かし、 ①全国異動により計画的に育成された職業訓練指導員、 ②職業能力開発総合大学校を中心に全国各施設からの改善提案を反映したカリキュラムにより、全国規模で訓練水準を維持・向上 ※ 震災や雇用情勢の急激な悪化等の際、指導員や訓練資源を柔軟に投入。	特 徴 ○ 基礎的な学卒者訓練や、地域産業の人材ニーズに対応した離職者訓練を実施。 (木工関係などいわゆる生業系や、自動車整備等を実施) ○ 個々の財政事情等により、実施状況には大きな格差有り。 (5県で離職者訓練実績がゼロ。 当該5県機構訓練受講者：3,659人) ○ 訓練指導員の異動は、基本的には当該都道府県のみ	特 徴 ○ 事務系、介護系、情報系等高額な設備を要しない教育訓練機会を提供。 ○ 専修学校、教育訓練企業、公益法人等が実施可能な訓練を実施。 ○ 国は民間委託訓練や求職者支援訓練を通じて、求職者に対し民間が実施する訓練機会を提供。
各都道府県の地域訓練協議会 (地域の労使団体、高障求機構、都道府県、民間教育訓練機関がメンバーであり、労働局が事務局)において、機構、都道府県、民間教育訓練機関の行う各都道府県の 訓練計画を策定 。		
訓練科目 例：金属加工科、機械加工技術科、スマート電力監視システム設計製作科 等	訓練科目 例：自動車整備科、木工科、介護サービス科、情報サービス科、陶磁器製造科 等	訓練科目 例：経理、医療事務、OA・コンピュータ研修 等

公共職業安定所（ハローワーク）とは？

- ハローワークは、民間の職業紹介事業等では就職へ結びつけることが難しい就職困難者を中心に支援する最後のセーフティーネットとしての役割を担っている。
- また、地域の総合的雇用サービス機関として、職業紹介、雇用保険、雇用対策などの業務を一体的に実施する点がハローワークの特徴。

（参考1）ハローワークの設置数等

設置数：544所（本所：437、出張所：94所、分室：13室）

（参考2）ハローワークの人員体制（25年度予定額ベース）

職員数：11,348人 相談員数（※）：17,941人

（※）相談員には、公募により基本的に民間出身の労務経験者・有資格者等を活用

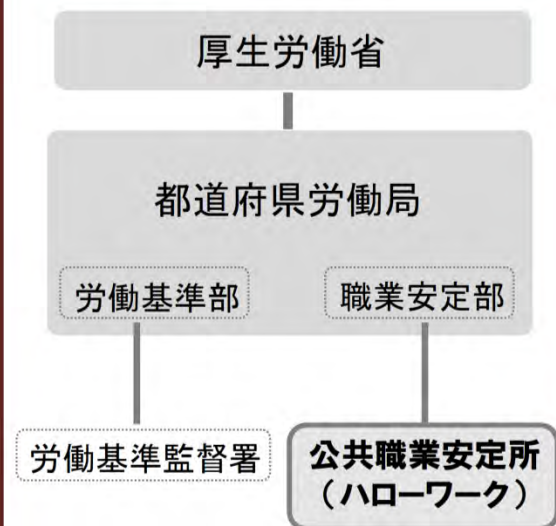
（求職活動の様子）



（職業相談の様子）



組織の位置づけ



主な所掌事務

失業認定に当たっては保険者たる国が、直接職業紹介を実施して、再就職の意思を厳格に認定することが必要。

職業紹介

職業紹介・職業相談、求人開拓

就職の実現には、企業の指導・支援と一体となった職業紹介や、関係機関と連携したチーム支援が効果的。

雇用保険／求職者支援

- ・ 失業認定、失業給付の支給
- ・ 職業訓練の受講指示、職業訓練受講給付金の支給 等

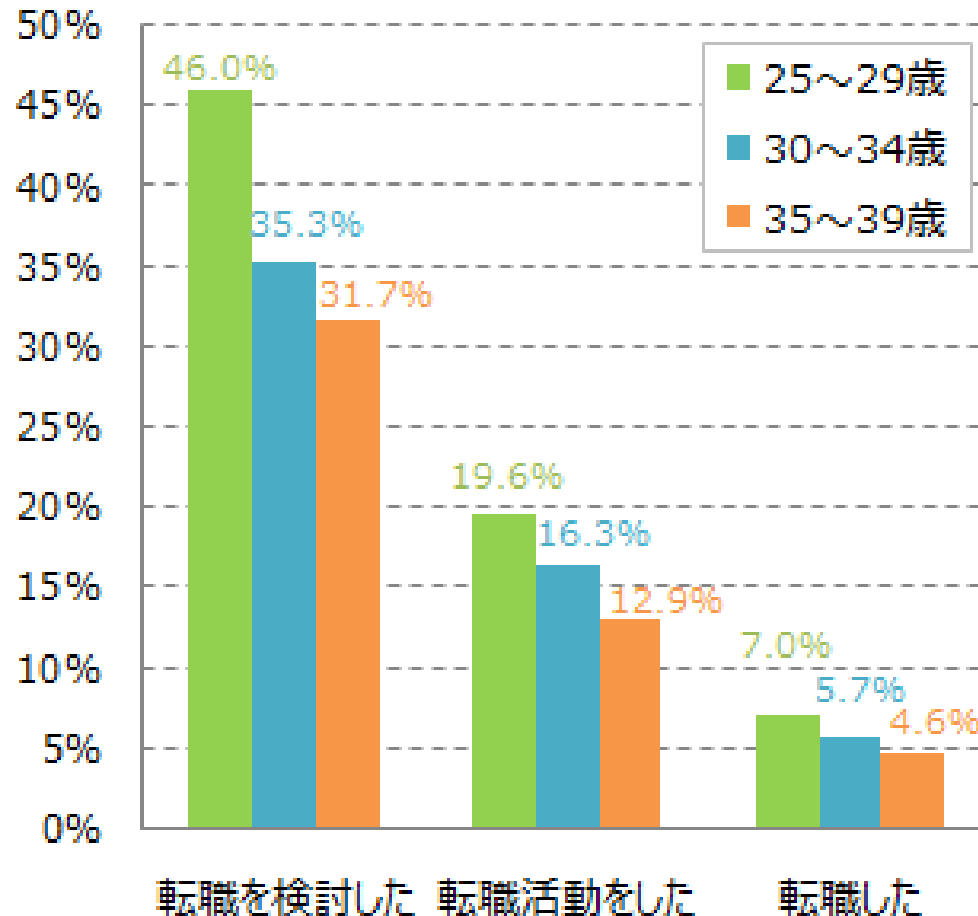
雇用対策 （企業指導など）

- ・ 障害者の雇用率達成指導（雇入計画の作成命令・勧告等）
- ・ 高齢者雇用確保措置導入指導（違反事業主に対する勧告等）
- ・ 雇用維持のための支援 等

※OECDの雇用戦略でも、職業紹介・失業給付・雇用対策の3機能は統合されるべき、との勧告がなされている。（1994年・2006年）

2

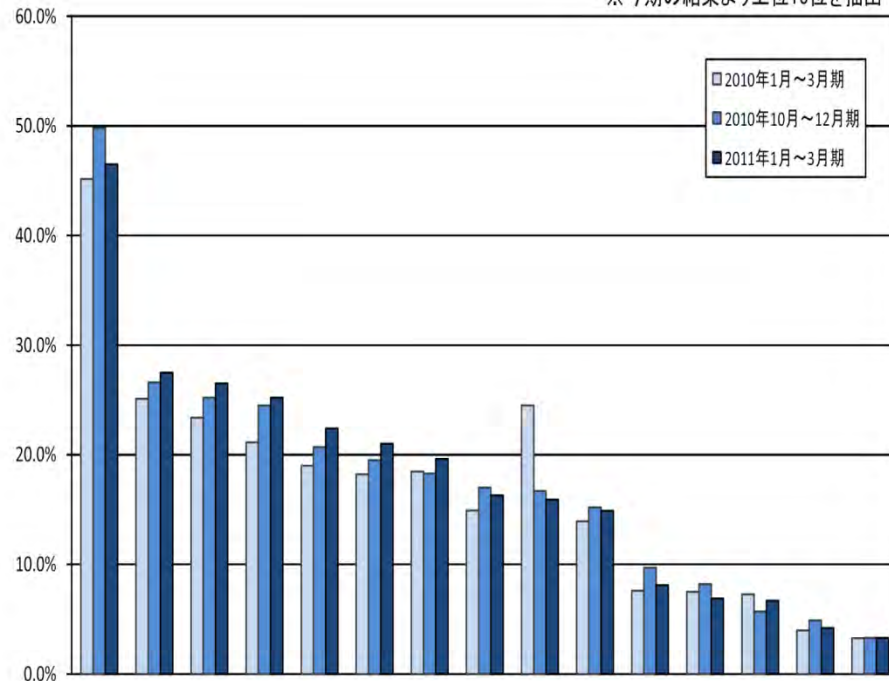
若年層の年齢別・職種別転職活動状況



2013年の就職活動	転職を検討した	転職活動をした	転職した
小売／外食	44.1%	16.7%	7.0%
IT	40.5%	20.5%	6.0%
商社	39.6%	16.5%	6.3%
広告・メディア	39.2%	15.0%	5.3%
サービス	38.7%	16.7%	6.4%
金融	37.5%	14.1%	5.9%
メディカル	35.5%	13.6%	9.0%
建設・不動産	34.5%	14.6%	4.8%
メーカー	32.1%	14.3%	4.0%

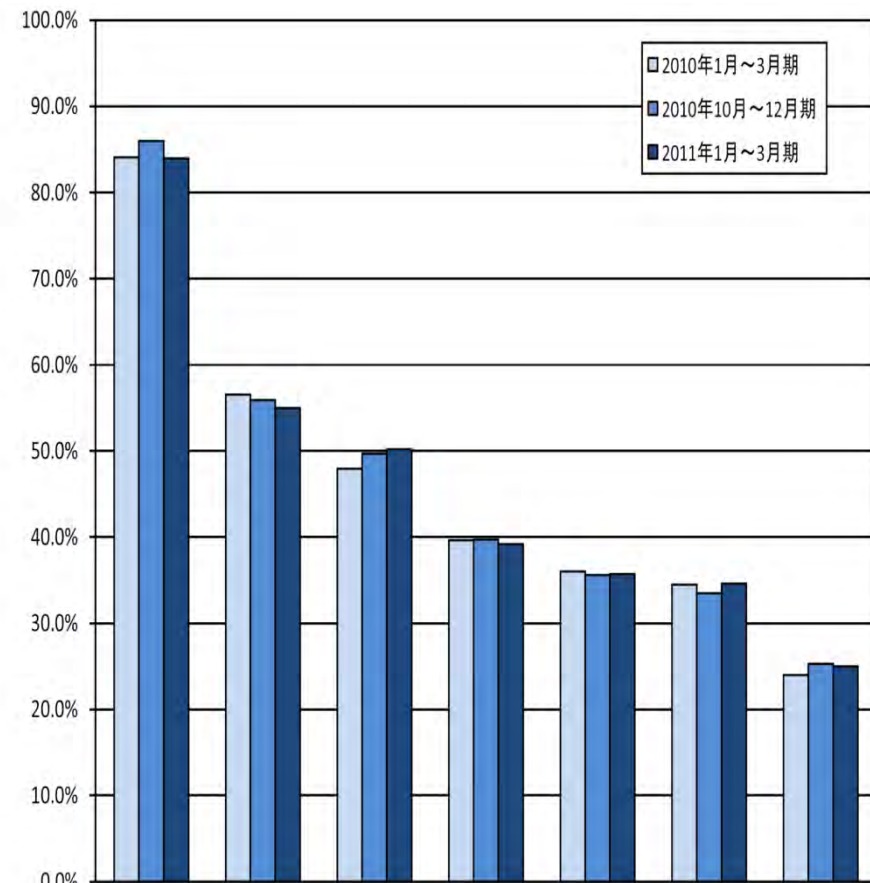
転職者が前職場を退職した理由

※今期の結果より上位15位を抽出



	不安 会社の将来性や方向性への	仕事を通じた成長感を実感できない	賃金への不満	勤務条件(勤務時間、休日、数、勤務地など)への不満	よりよい仕事や会社が見つかった	職場の人間関係への不満	自分の能力や専門性が仕事に活かせない	精神的にきつい仕事だから	会社倒産、人員整理・解雇	評価への不満	不配置転換・出向・転籍への不満	契約期間の満了	肉体的にきつい仕事だから	自分のけがや病気	結婚
2011年1月～3月期 N=2447	46.5%	27.5%	26.5%	25.2%	22.4%	21.0%	19.6%	16.3%	15.9%	14.9%	8.1%	6.9%	6.7%	4.2%	3.3%
2010年10月～12月期 N=2905	49.8%	26.6%	24.5%	25.2%	19.5%	20.7%	18.3%	17.0%	16.7%	15.2%	9.7%	5.7%	8.2%	4.9%	3.3%
2010年1月～3月期 N=2669	45.1%	25.1%	21.1%	23.4%	18.2%	19.0%	18.5%	14.9%	24.5%	13.9%	7.6%	7.3%	7.5%	4.0%	3.3%

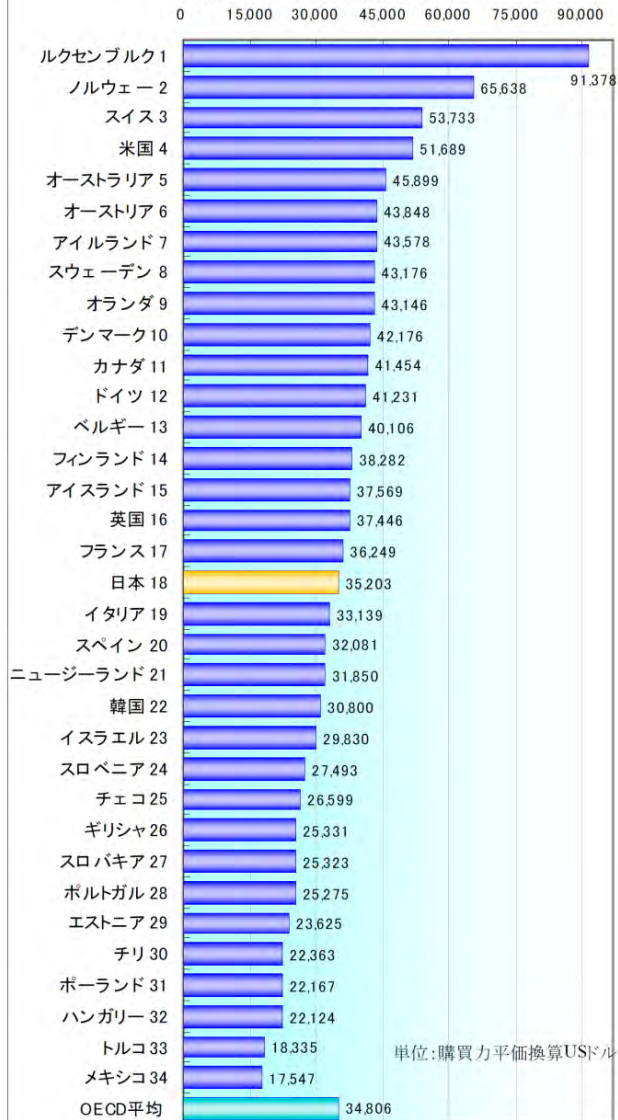
転職する場合の条件として重視する点



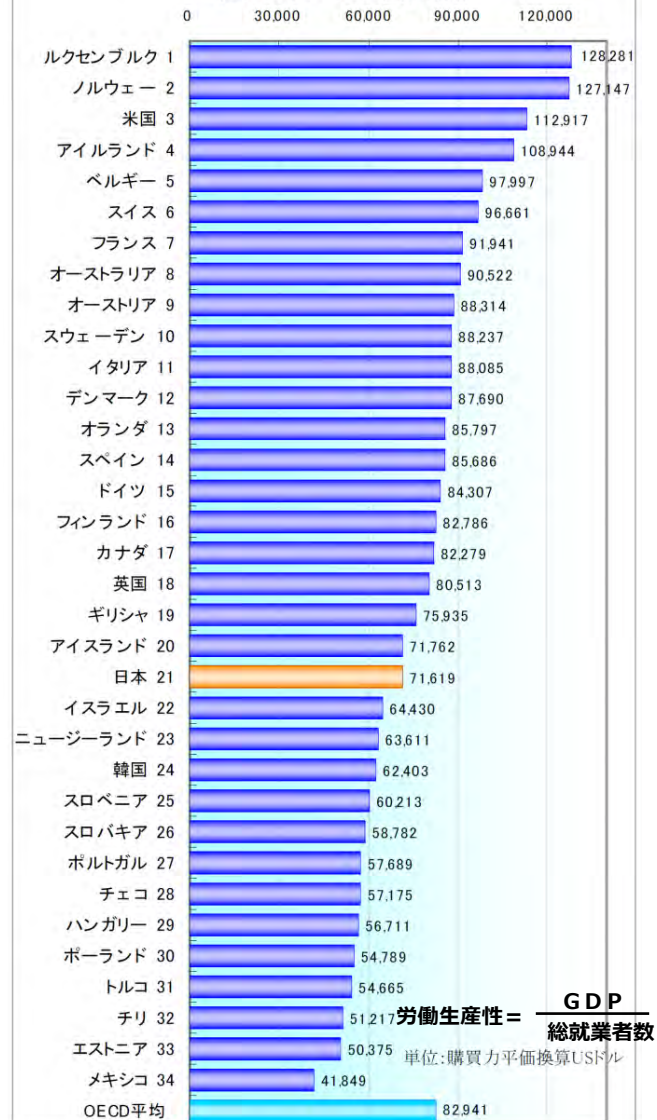
	仕事内容	勤務地	賃金・福利厚生	勤務時間・休日	会社の理念やビジョン	職場の雰囲気	会社の規模・知名度
2011年1月～3月期 N=2447	84.0%	55.0%	50.2%	39.2%	35.7%	34.6%	25.0%
2010年10月～12月期 N=2905	86.0%	55.9%	49.7%	39.7%	35.6%	33.5%	25.3%
2010年1月～3月期 N=2669	84.1%	56.5%	48.0%	39.6%	36.0%	34.5%	24.0%

労働生産性の国際比較

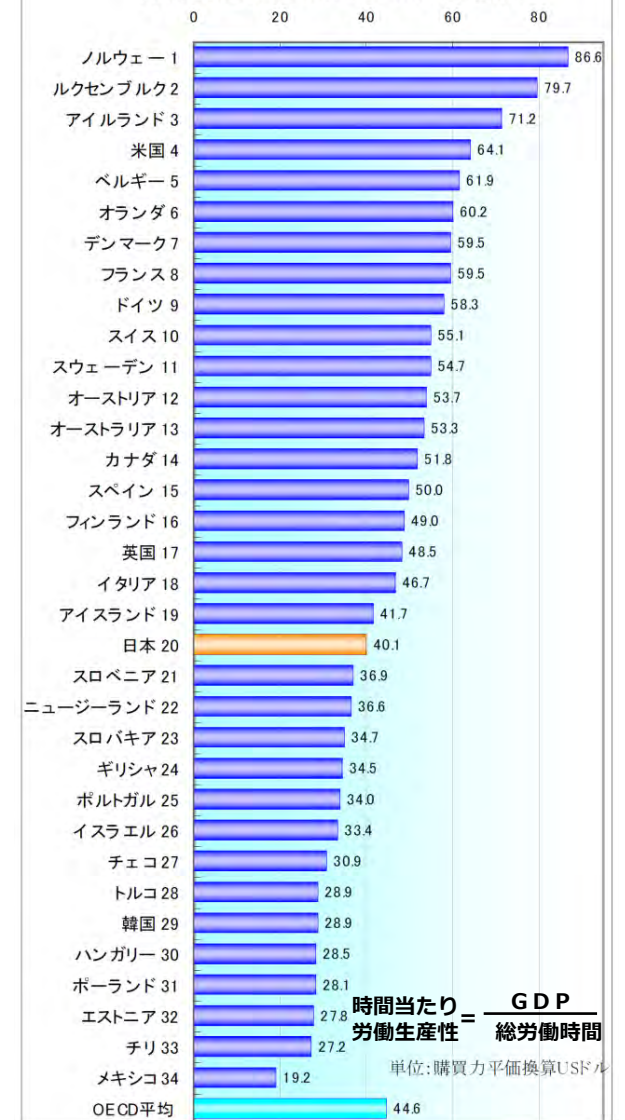
(図3-1)OECD加盟諸国の1人当たりGDP
(2012年／34カ国比較)



(図3-3)OECD加盟諸国の労働生産性
(2012年／34カ国比較)



(図3-8)OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性
(2012年／34カ国比較)



子どもに関する関係部局の連携

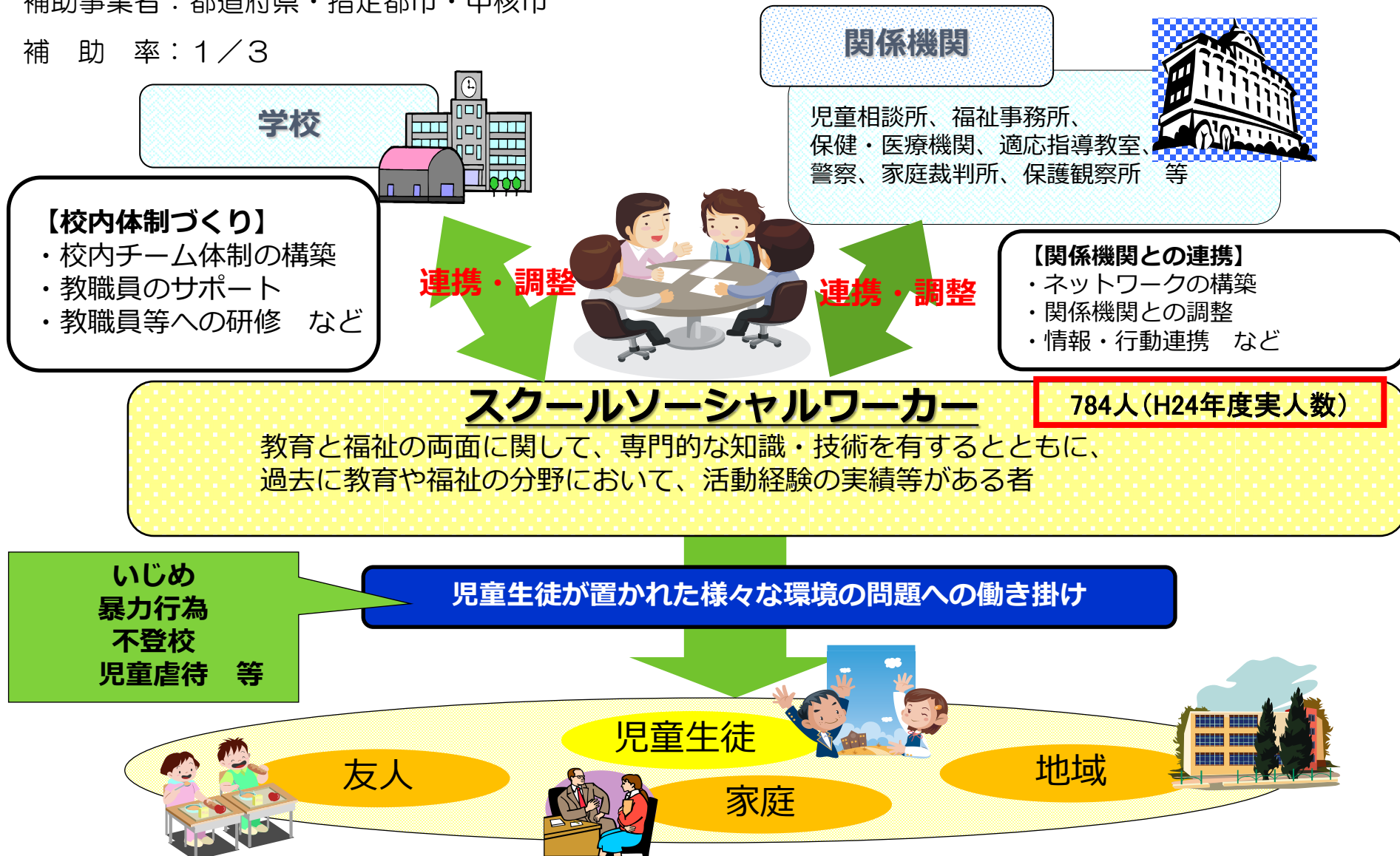
	福祉	教育	警察 (生活安全部局)	その他
国	厚生労働省	文部科学省	警察庁	法務省（少年犯罪）、 厚生労働省（医療） など
県	児童相談所 県福祉事務所 県社会福祉協議会	県教委 高校	県警本部	
市町村	市町村福祉事務所（生活保護等）…ケースワーカー 市町村社会福祉協議会	市町村教委 小中学校 …教員（学級担任・生徒指導教員）、 スクールカウンセラー、 スクールソーシャルワーカー	警察署	
民間	福祉NPO 児童委員	教育NPO		地域住民・PTA 地域NPO 医療機関 保護司

スクールソーシャルワーカー活用事業

平成26年度予算額(案)：394百万円 (平成25年度予算額355百万円)

補助事業者：都道府県・指定都市・中核市

補助率：1/3



平成24年度「スクールソーシャルワーカー活用事業」実施 結果（概要）（国費補助分のみ）

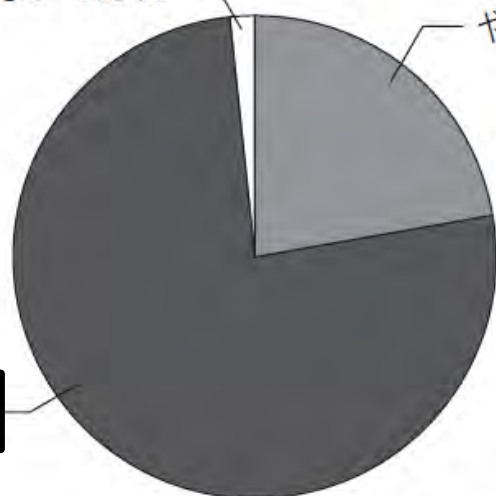
		H24年度	【参考】 H23年度			H24年度	【参考】 H23年度
1. SSWとして雇用した実人数		784	722				
2. 教育機関ごとのSSWの 配置人数 (複数回答)	①都道府県教育委員会（教育事務所を含む）	226	212	5. 連携した関係機関等	①児童家庭福祉の関係機関	14,037	10,950
	②市区町村教育委員会	322	295		②保健・医療の関係機関	4,438	4,201
	③小学校	173	121		③警察等の関係機関	1,126	1,282
	④中学校	95	115		④司法・矯正・更生保護の関係機関	445	385
	⑤高等学校	13	4		⑤教育支援センター等の学校外の教育機関	6,215	4,462
	⑥教育支援センター（適応指導教室）	30	17		⑥その他の専門機関	2,969	2,460
	⑦その他教育機関	10	15		⑦地域の人材や団体等	3,057	3,118
3. SSWの有する資格 (複数回答)	①社会福祉士	331	292	6. 継続支援対象児童生徒の 抱える問題と支援状況	①不登校	9,727	7,824
		42.2%	40.4%		②いじめ	914	416
	②精神保健福祉士	182	166		③暴力	912	736
		23.2%	23.0%		④児童虐待	2,475	1,870
	③その他社会福祉に関する資格	95	105		⑤友人関係の問題	2,332	1,400
		12.1%	14.5%		⑥非行・不良行為	2,094	1,436
	④教員免許	331	279		⑦家庭環境の問題	9,828	7,560
		42.2%	38.6%		⑧教職員等との関係の問題	1,545	1,018
	⑤心理に関する資格	148	137		⑨心身の健康・保健に関する問題	3,038	2,265
		18.9%	19.0%		⑩発達障害等に関する問題	5,220	4,013
	⑥その他SSWの職務に関する技能の資格	31	33		⑪その他	2,860	1,577
		4.0%	4.6%				
	⑦資格を有していない	64	58				
		8.2%	8.0%				
4. 支援の対象となった児童生徒数	小学校	21,351	16,562				
	うち小・継続者	12,220	9,115				
	中学校	14,500	13,043				
	うち中・継続者	8,586	7,226				
	高等学校	1,922	610				
	うち高・継続者	638	282				

スクールソーシャルワーカーの必要性・役割

(東京都三鷹市の教職員への調査)

あまり思わない 1.5%

やや思う 22.4%



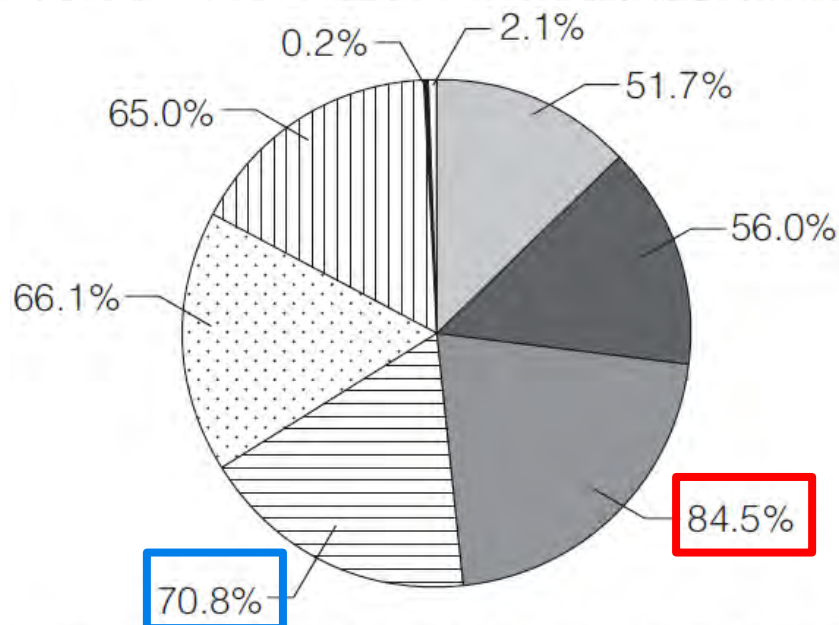
■ やや思う
■ とても思う
□ あまり思わない

(出典) 米村美奈「スクールソーシャルワーカーの実態と今後の課題—東京都三鷹市における調査からみえてきたもの—」国際経営・文化研究16 (1), 51-68ページ

「まったく思わない」の度数は0

とても思う 76.1%

【図1】問題のある児童・生徒の対応には、教員のみでは限界があるか？



■ 児童・生徒に関する情報収集と評価判断
■ 児童・生徒への働きかけ
■ 保護者への働きかけ
■ 保護者と学校との間のパイプ役
■ 教職員に対する助言
■ 地域の関係機関との連携
■ 特にない
□ その他

【図2】SSWrの具体的な活動として、どのような活動があるとよいと思いますか。(複数回答)

スクールソーシャルワーカーに関する全国調査

図 2. 自治体における SSWer 活用事業を進めるうえで最も困難と感じられることに近いもの

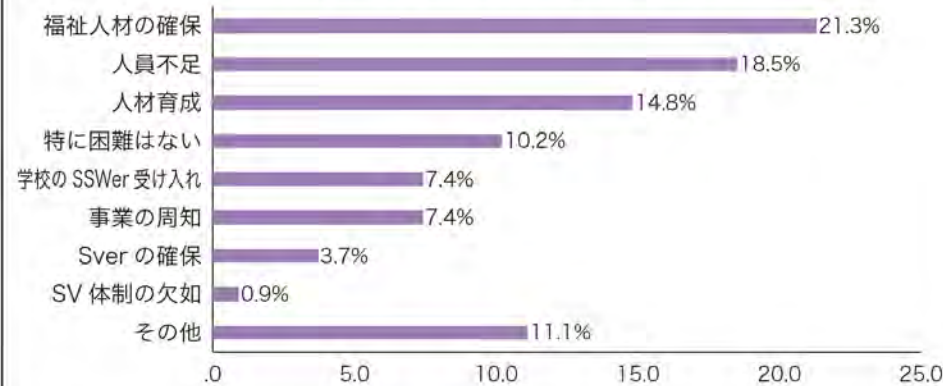


図 7. 比較図 SSWer 全日本調査

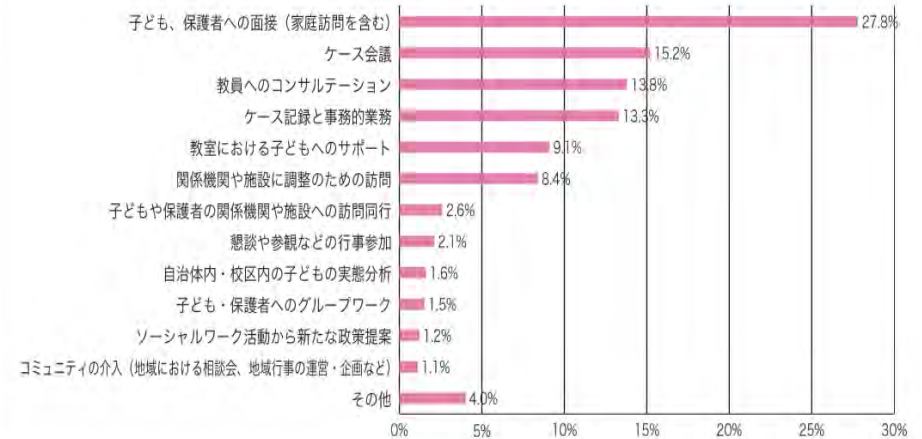


図 5. 年間勤務日数



「スクールソーシャルワーカー活用事業」における 取組事例

【事例1 不登校・家庭環境の問題】

家庭環境が原因で欠席がちな児童に対し、SSWが家庭や関係機関の調整等を行うことによって状況が改善した例

両親と当該児童の三人家族。両親の関係が険悪となり、当該児童は近くに住む祖父母宅で生活することもあった。その後、母親が失踪、父親が自殺企図を繰り返すため、児童は精神的に不安定となり、欠席がちな状態となった。学校、教育委員会、主任児童委員、SSWはケース会議をもち、まず祖父母による「生活相談」という形で家庭に介入することとした。SSWは祖父母への相談を受けるとともに、祖父母の紹介で父親に面会。一度はSSWの支援を拒否した父親だが、相談電話をかけてきたことをきっかけに、SSWが関係機関と調整し、生活保護等の手続きを行った。また、SSWは、父親の学校に対する要望や苦情を取り次いで校長に伝えるとともに、担任とのトラブルに対しても仲介に入った。その結果、父親は学校に協力的になり、児童も安定して登校できるようになった。

【事例2 不登校・家庭環境の問題】

経済的困窮を含めた家庭環境が課題となっていた児童生徒がSSWの働き掛けにより登校状況が改善した例

母子六人世帯。支援対象は中3と小6。両児とも不登校状態にあり、背景には経済的困窮を含めた家庭環境の課題があった。母親には精神疾患があり、就労困難で、家事も不安定であった。長兄は知的障害者で就労が安定せず、次兄は高校進学ができず非行傾向、姉は高校に進学していたが不登校傾向にあった。中学校からSSW派遣要請があり、支援を実施。小中連携会議を開催し、支援プランの作成を行うとともに、学校だけでは解決・改善できない課題については、関係機関（児童相談所、区保護課、区子ども担当、区精神保健担当）と協議する拡大ケース会議を実施した。SSWは家庭訪問、面談を継続して行った結果、学校、SSW、関係機関との連携により、生活保護の申請・受給へとつながった。また、母親の精神科への受診が可能となった。さらには、SSWが長兄、姉に対する就労支援への動機付けを行い、関係機関（区障害担当、ハローワーク等）へつないだ。経済的支援等がなされることで、中3と小6の両児も徐々に登校ができるようになった。

暮らしの保健室

暮らしの保健室 は、地域にお住まいの方々の暮らしや健康、医療、介護のご相談をお受けします。

- 地域のみなさまからの健康に関するご質問、生活にかかわるさまざまな相談に応じます。地域の医療・介護状況を熟知した相談員（医療・介護従事者）が当番で担当いたします。
- 医療コーディネーターとしての機能を持ちます。在宅医療も理解した看護師が相談を受け、病院と地域のお医者さんの橋渡しをします。
- がん患者さんとそのご家族の相談にのります（平日 13 時～16 時 30 分 受付）。
- 地域包括支援センターとも連携し、地域のみなさまを支援する窓口となります。
- 地域の方々や、診療所のお医者さんに、介護、福祉の情報を提供いたします。お医者さんからのご相談にも適切に対応できる窓口を目指します。

お茶を飲みながらゆったりすごせる 地域のみなさまに開かれた場所です



ボランティアスタッフがお迎えします
地域の医療機関の検索もできます



健康や地域医療、介護に関する勉強会を開催します

薬剤師がお薬の飲み合わせの相談に応じます（金曜午前中）



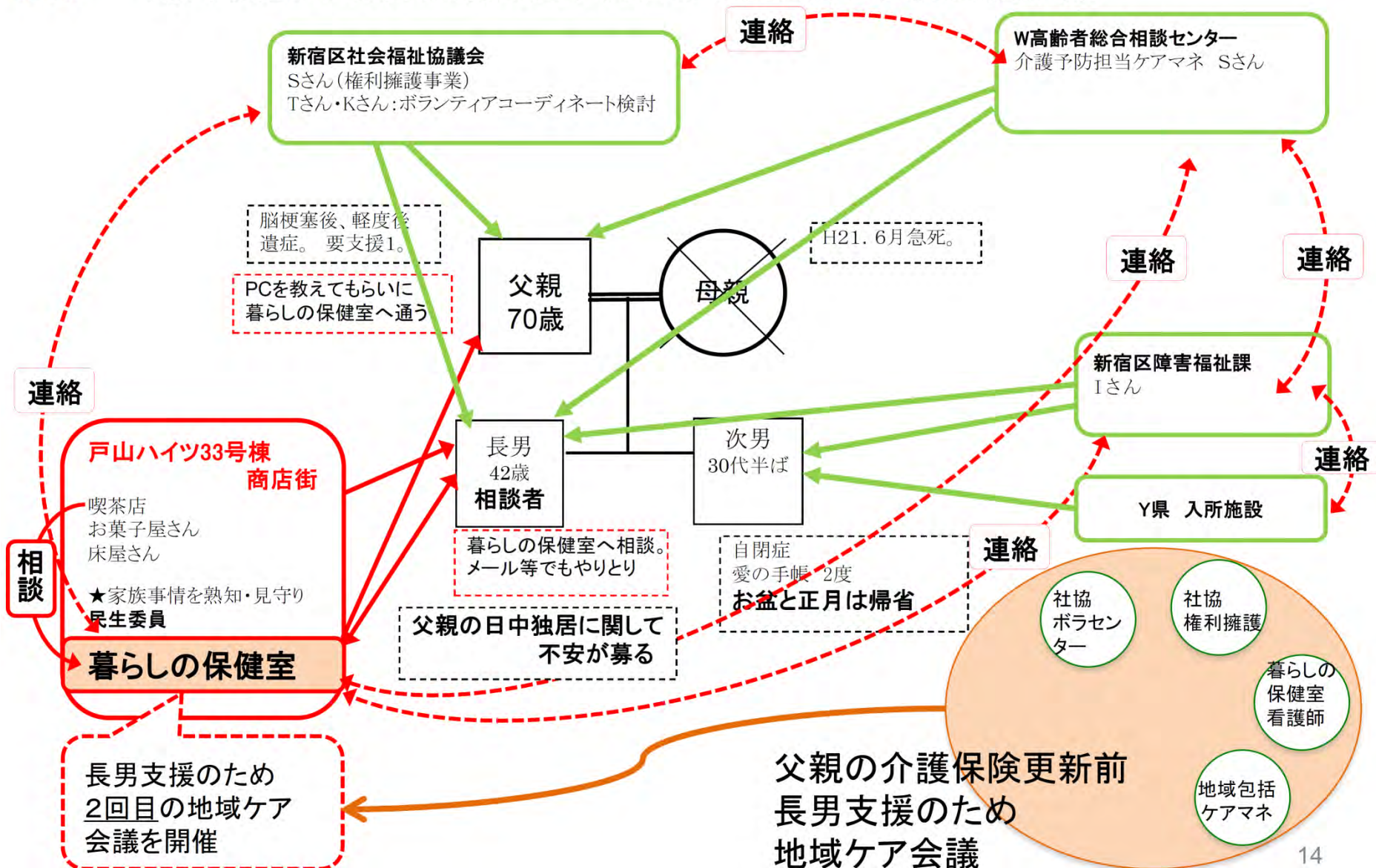
暮らしの保健室

〒162-0052 東京都新宿区戸山 2-33
戸山ハイツ 33 号棟 125（1 階 商店街）
月～金 9 時～5 時（土日祝日はイベント時のみオープン）
平成 25 年度は毎月第 4 土曜日がん療養相談 10 時～2 時

連携のための地域ケア会議

⇒お互いの役割を理解し協働できる関係に

事例 (③平成25年1月、父親の日中独居の不安を持つ長男支援体制)



武雄市立図書館



図書館を中心とした市民生活の提案

「生活提案の場」を全国に手掛けてきたCCCが、初めて企画・運営に取り組んだ図書館です。

"図書館を中心とした市民生活の提案"というコンセプトを掲げ、佐賀県の武雄市とともに策定した、市民のだれもが利用しやすく、利用しなくなる"市民の生活をより豊かにする図書館"を作る「新・図書館構想」のもと、武雄市図書館・歴史資料館は2013年4月1日にリニューアルオープンしました。

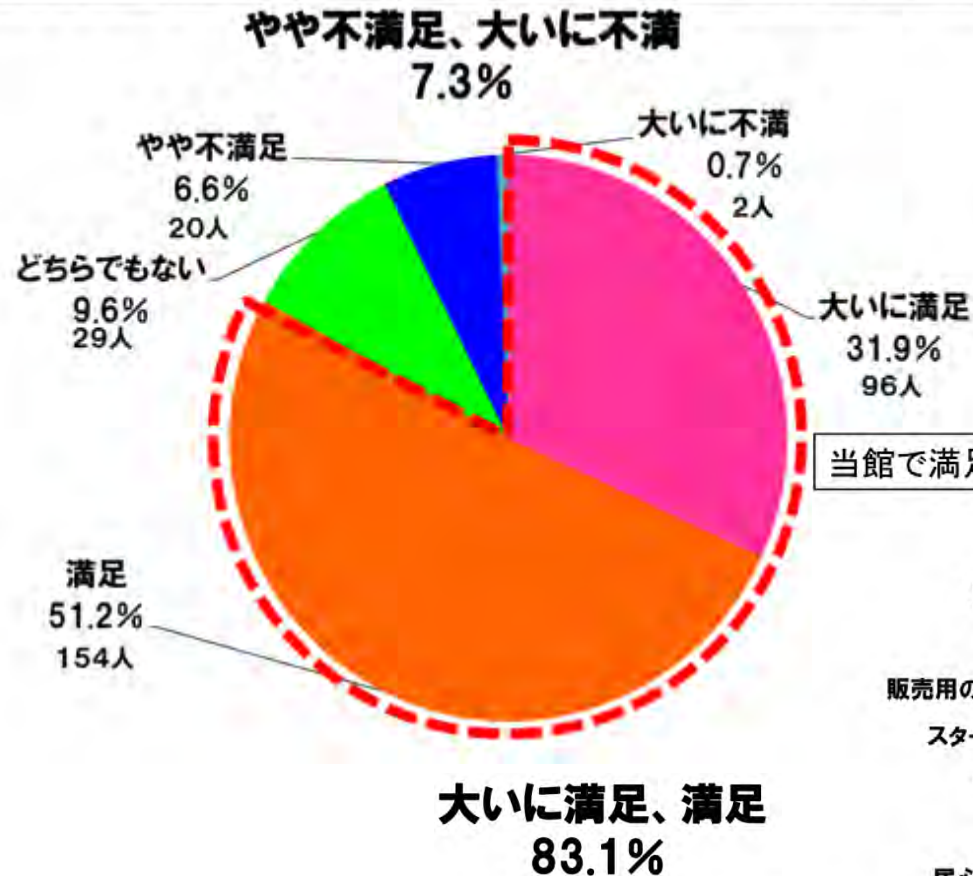
資料収蔵や図書貸出の場といった従来の図書館像にしばられず、図書館、書店、カフェが一体的に融合することで、コーヒーを味わいながら館内の本を自由に読むことができ、勉強も仕事も会話もできるなど、さまざまなライフスタイル・ステージの市民に居心地の良い場と新たなコミュニティを創出しています。

従来の行政主導や民間企業にお任せ、といった指定管理のあり方ではなく、官と民が本質的に連携し、企画段階から本の搬出・搬入などの開館準備、市民への説明、オープン後の現在に至るまでのプロセスを共有することで実現した武雄市図書館は、2013年度グッドデザイン賞「金賞」も受賞しています。

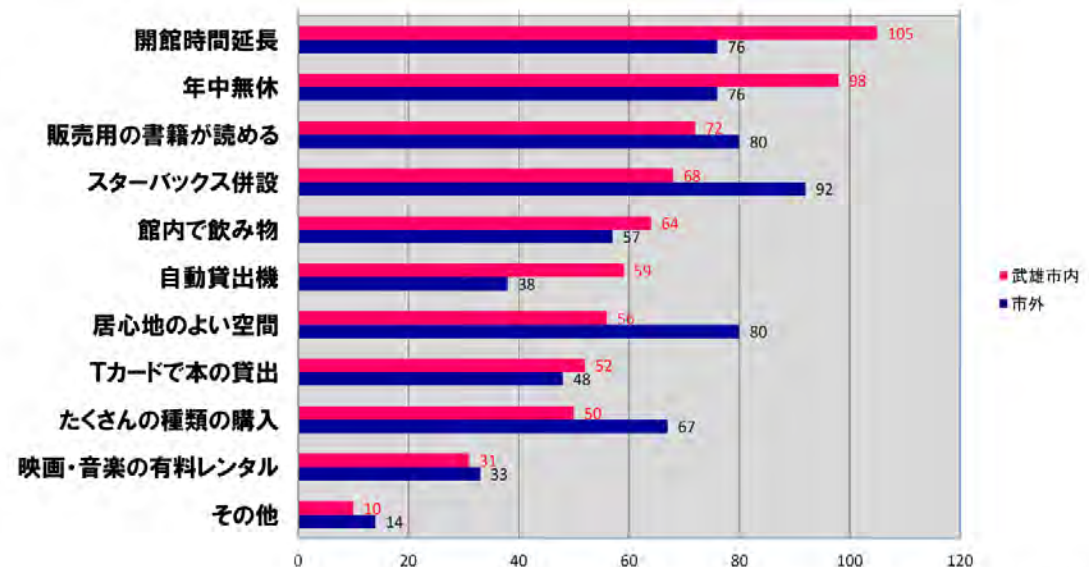
(出典) カルチャ・コンビニエンス・クラブホームページ (http://www.ccc.co.jp/showcase/sc_004056.html)

武雄市立図書館：利用者アンケート

武雄市図書館が指定管理制度導入により、新しい図書館に生まれ変わったことについて



当館で満足いただいているサービスを選んでください。 ※複数回答



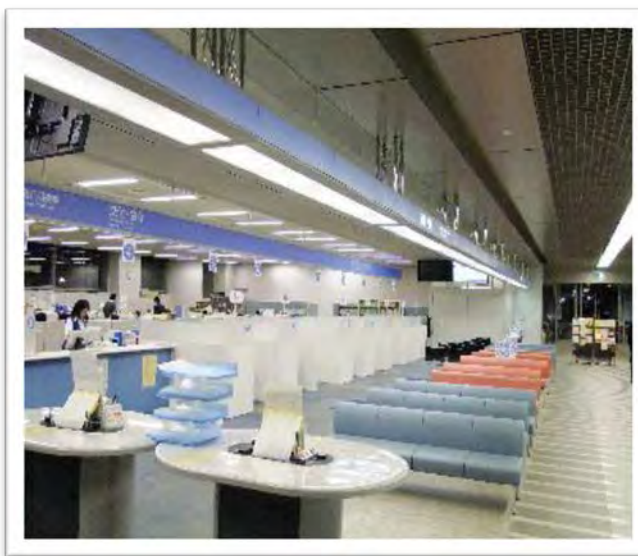
単位：人

住民サービスの向上と行政業務の効率化 (窓口業務のアウトソーシング)

東京都足立区の実践



パーティションを配置した足立区役所の
の戸籍窓口



開放感を演出した足立区役所の待合
スペース



待ち人数のわかる表示版

区役所窓口ワンストップサービスの取組

福岡県北九州市の事例

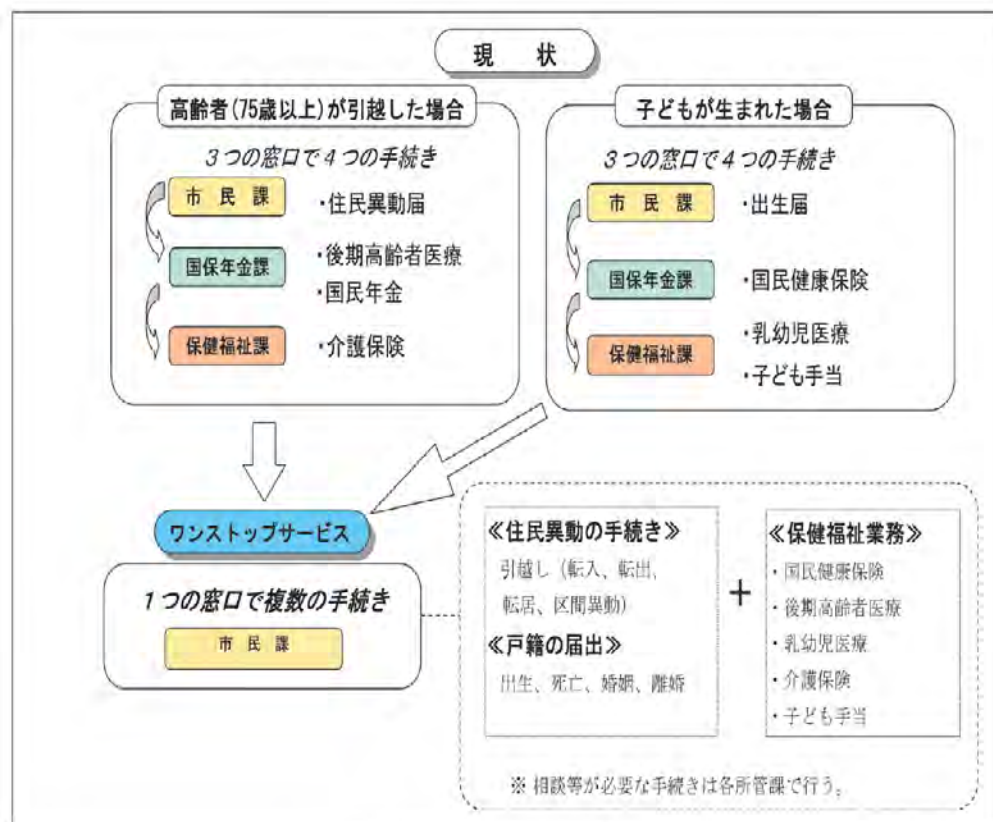


図1 区役所窓口ワンストップサービスの具体例

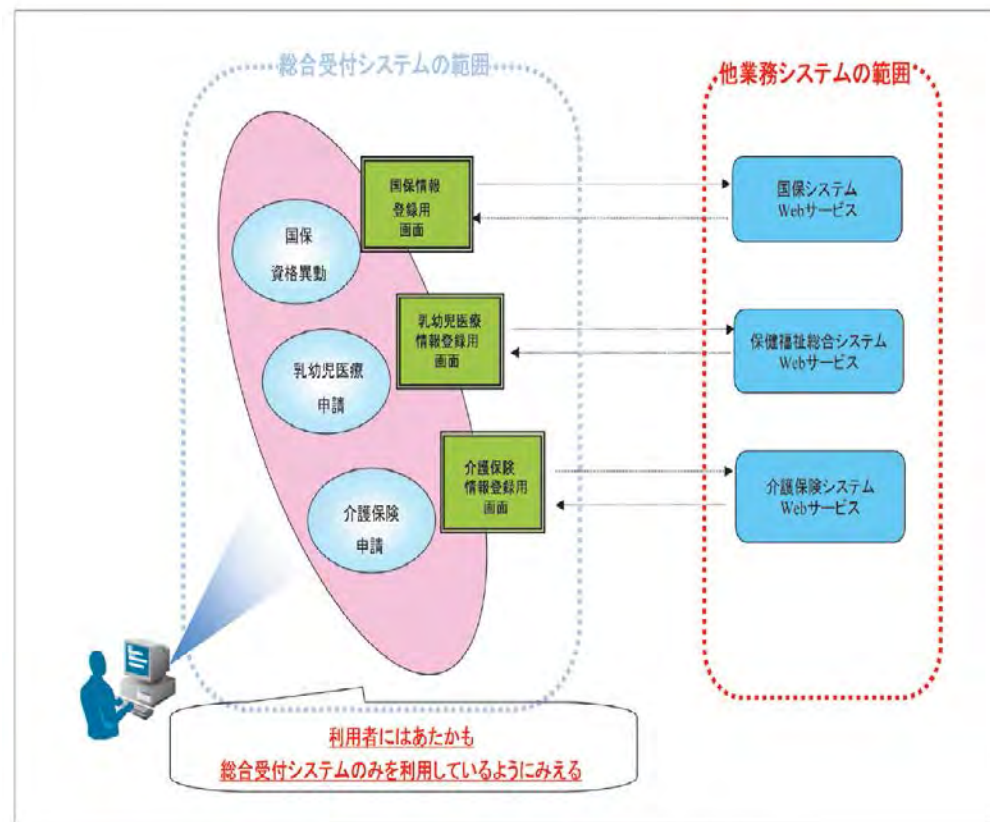


図2 区役所窓口ワンストップサービスにおける業務システム間の連携イメージ